

総会・理事会

構成

総会：正会員 68 社 理事会：理事 24 名、監事 2 名

年度事業報告

1. 第 1 回理事会：2020 年 5 月 29 日(金) 実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、理事会の決議の省略の方法*にて実施した。(※一般社団法人法第 96 条及び当協会定款第 39 条の規定に基づく。)

(1) 提案事項

- 第 1 号議案 2019 年度事業報告承認の件
- 第 2 号議案 2019 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告の件
- 第 3 号議案 2020 年度事業計画承認の件
- 第 4 号議案 2020 年度収支予算承認の件
- 第 5 号議案 2020 年度表彰者選考承認の件
- 第 6 号議案 役員改選に伴う新役員候補推薦の件
- 第 7 号議案 2020 年度通常総会招集の件
- 第 8 号議案 事務局長就任承認の件
- 第 9 号議案 決議があったものとみなされる日を 2020 年 5 月 29 日とする件

(2) 報告事項 ※

- 第 10 号議案 会員退会及び現況報告の件

※職務執行状況報告は決議の省略ができないため、第 2 回理事会にて報告することとした。

2. 通常総会：2020 年 6 月 24 日(水) 開催

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、指定代表者に出席を必要としない書面(委任状)での議決権行使を依頼し、開催規模を縮小して実施した。

(1) 決議事項

- 第 1 号議案 2019 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の承認の件
- 第 2 号議案 役員改選に伴う新役員選任の件

(2) 報告事項

- 第 3 号議案 2019 年度事業報告の件
- 第 4 号議案 2020 年度事業計画の件
- 第 5 号議案 2020 年度収支予算の件
- 第 6 号議案 会員の現況報告の件

※例年通常総会後に実施している、表彰式及び懇親パーティーは中止とした。

3. 第 1 回臨時理事会：2020 年 6 月 24 日(水)実施

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一般社団法人法第 96 条及び当協会定款第 39 条の規定に基づく理事会の決議の省略の方法にて実施した。理事会の構成は通常総会にて選任された新体制の役員による。

(1) 決議事項

- 第 1 号議案 会長、副会長選定の件
- 第 2 号議案 決議があったとみなされる日を 2020 年 6 月 24 日とする件

4. 第2回理事会：2020年11月25日(水)開催 (Web会議システム併用開催)

(1) 決議事項

第1号議案 2020年度上半期事業報告及び下半期事業計画の件

第2号議案 2020年度貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告及び
下半期収支予算の件

第3号議案 会員入会承認の件

(2) 報告事項

第4号議案 (一社)長寿命建築システム普及推進協議会 清算完了報告の件

第5号議案 職務執行状況報告の件 ※

第6号議案 会員の現況報告の件

※職務執行状況報告は、新型コロナの影響により実開催ができなかった第1回理事会にて報告予定であった期間についても併せて報告を行った。

5. 第2回臨時理事会：2021年3月29日(月)実施 (理事会の決議の省略の方法)

(1) 提案事項

第1号議案 2021年度主要行事予定案承認の件

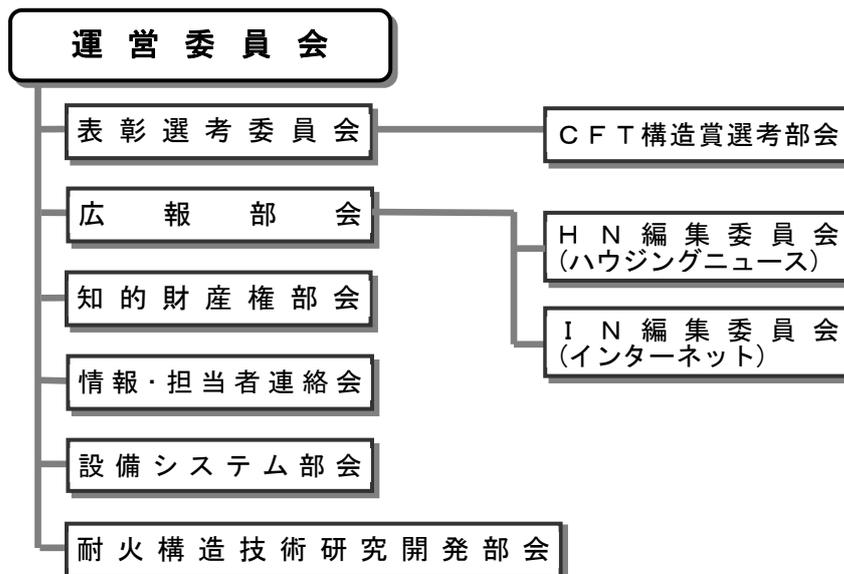
第2号議案 2021年度暫定事業計画案(4-5月)承認の件

第3号議案 2021年度暫定収支予算案(4-5月)承認の件

第4号議案 決議があったとみなされる日を2021年3月29日とする件

運営委員会等

組 織



運営委員会 (6月まで 是永委員長:大成建設、7月より 樫村委員長:竹中工務店)

構 成

会長・副会長・理事会社:11社11名
オブザーバー:国土交通省、住宅金融支援機構、都市再生機構

年度事業計画

1. 理事会上程提案事項及びその他共通事項の審議・立案
2. 各種委員会等の検討・審議結果並びに総務・人事・財務状況について把握・検討・承認

委員会開催

月例開催:詳細は年度事業報告欄を参照

年度事業報告

1. 第1回運営委員会:2020年4月8日(水) 書面開催
 - (1) 事務局新体制について
 - (2) 前回議事録の確認
 - (3) 2019年度第2回臨時理事会開催報告
 - (4) 広報部会関連(3月度)活動報告
 - (5) 耐火構造技術研究開発部会(3月度)活動報告
 - (6) CFT造普及委員会関連(3月度)活動報告
 - (7) 都市居住研究委員会関連(3月度)活動報告
 - (8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(3月度)活動報告
 - (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等
2. 第2回運営委員会:2020年5月11日(月) 書面開催
 - (1) 4月資料指摘事項及び修正事項の確認
 - (2) 広報部会関連(4月度)活動報告
 - (3) 耐火構造技術研究開発部会(4月度)活動報告
 - (4) CFT造普及委員会関連(4月度)活動報告
 - (5) 都市居住研究委員会関連(4月度)活動報告
 - (6) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(4月度)活動報告
 - (7) 2020年度第1回理事会を開催する件
 - 1) 提案書 (提案内容については2020年度第1回理事会を参照。)
 - 2) 提案書別添資料
 - (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

3. 第3回運営委員会：2020年6月3日(水) 書面開催

- (1) 5月資料指摘事項及び修正事項の確認
- (2) 2020年度第1回理事会開催報告
- (3) 広報部会関連(5月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(5月度)活動報告
- (5) 2020年度通常総会、臨時理事会開催の件
- (6) CFT造普及委員会関連(5月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(5月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(5月度)活動報告
- (9) 2020年度「混合木造WG」の委員登録について
- (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

4. 第4回運営委員会：2020年7月8日(水) 開催 (*以降 Web 会議併用開催)

- (1) 6月資料指摘事項及び修正事項の確認
- (2) 2020年度通常総会、臨時理事会等実施報告
- (3) 広報部会関連(6月度)活動報告
- (4) 設備システム部会関連(6月度)活動報告
- (5) 耐火構造技術研究開発部会(6月度)活動報告
- (6) CFT造普及委員会関連(6月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(6月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム普及推進委員会関連(6月度)活動報告
- (9) 長寿命建築システム研究委員会について
- (10) 受託研究関連(6月度)活動報告
- (11) 住宅生産団体連合会の要望活動等について
- (12) 今後の運営委員会開催方法について(ご意見お伺い)
- (13) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

5. 第5回運営委員会：2020年8月5日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(7月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(7月度)活動報告
- (4) CFT造普及委員会関連(7月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(7月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(7月度)活動報告
- (7) 住宅生産団体連合会 令和3年度建築規制等の合理化要望(案)
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

6. 第6回運営委員会：2020年9月2日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(8月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(8月度)活動報告
- (4) CFT造普及委員会関連(8月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(8月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(8月度)活動報告
- (7) 受託研究関連(8月度)活動報告
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

7. 第7回運営委員会：2020年10月7日(水)開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(9月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(9月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(9月度)活動報告
- (5) CFT造普及委員会関連(9月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(9月度)活動報告
- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(9月度)活動報告
- (8) 住宅生産団体連合会 要望活動
- (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

8. 第8回運営委員会：2020年11月4日(水)開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(10月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(10月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(10月度)活動報告
- (5) CFT造普及委員会関連(10月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(10月度)活動報告
- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(10月度)活動報告
- (8) 受託研究関連(10月度)活動報告
- (9) 2020年度第2回理事会を開催する件
 - 1) 理事会議事次第(案)の件
 - 2) 2020年度上半期事業報告及び下半期事業計画案の件
 - 3) 2020年度上半期貸借対照表及び正味財産増減計算書等の報告並びに下半期収支予算案の件
 - 4) 会員入会承認の件
- (10) 職務執行状況報告の件
- (11) 会員退会及び現況報告の件
- (12) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

9. 第9回運営委員会：2020年12月2日(水)開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 2020年度第2回理事会開催報告
- (3) 広報部会関連(11月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(11月度)活動報告
- (5) CFT造普及委員会関連(11月度)活動報告
- (6) 都市居住研究委員会関連(11月度)活動報告
- (7) 長寿命建築システム研究委員会関連(11月度)活動報告
- (8) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

10. 第10回運営委員会：2021年1月6日(水)開催 書面開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(12月度)活動報告
- (3) 設備システム部会(12月度)活動報告
- (4) 耐火構造技術研究開発部会(12月度)活動報告
- (5) 2021年度事業計画等策定スケジュール(案)

- (6) CFT 造普及委員会関連(12 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(12 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム研究委員会関連(12 月度)活動報告
- (9) 受託研究関連(12 月度)活動報告
- (10) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

11. 第 11 回運営委員会：2021 年 2 月 3 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(1 月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(1 月度)活動報告
- (4) 協会表彰(功績賞・功労賞)候補者推薦の件
- (5) 2021 年度運営委員会日程(案)について
- (6) CFT 造普及委員会関連(1 月度)活動報告
- (7) 都市居住研究委員会関連(1 月度)活動報告
- (8) 長寿命建築システム研究委員会関連(1 月度)活動報告
- (9) 2020 年度第 2 回委員会開催について
- (10) 受託研究関連(1 月度)活動報告
- (11) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

12. 第 12 回運営委員会：2021 年 3 月 3 日(水) 開催

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 広報部会関連(2 月度)活動報告
- (3) 耐火構造技術研究開発部会(2 月度)活動報告
- (4) CFT 造普及委員会関連(2 月度)活動報告
- (5) 都市居住研究委員会関連(2 月度)活動報告
- (6) 長寿命建築システム研究委員会関連(2 月度)活動報告
- (7) 受託研究関連(2 月度)活動報告
- (8) 2020 年度第 2 回臨時理事会を開催する件
 - 1) 提案事項(案)の件
 - 2) 2021 年度主要行事予定(案)の件
 - 3) 2021 年度暫定事業計画案(4-5 月)の件
 - 4) 2021 年度暫定収支予算案(4-5 月)の件
- (9) オブザーバーからの情報提供・ご意見等

表彰選考委員会 （是永委員長：大成建設）	
構 成	正会員：4社（4名）
年度事業計画	2020年度 CFT 構造賞、功績賞、功労賞 受賞者の選考
委員会開催	年1回開催：2020年4月23日（木）～24（金） 書面開催（メール）
年度事業報告	・2020年度 CFT 構造賞、功績賞、功労賞 受賞者を選考 選考数 CFT 構造賞：7件、功労賞：5名 ※功績賞は該当なし ・2021年度表彰候補者の推薦依頼（2021年2月実施）
CFT 構造賞選考部会 （佐藤部会長：大成建設）	
構 成	正会員：5社（5名）
年度事業計画	CFT 構造賞候補を選考し、表彰選考委員会に推薦
部 会 開 催	年1回開催：2020年4月17日（金） 書面開催（メール）
年度事業報告	2020年度の応募件数14件を選考し、7件を表彰選考委員会に推薦した。
知的財産権部会 （柏瀬部会長：大林組）	
構 成	正会員：8社（8名）
年度事業計画	知的財産に関する最近の重要判例の読み込み
部 会 開 催	年3回程度（適宜開催）：11/10, 2/26 ※コロナ禍の影響により上半期の開催予定を延期した。
年度事業報告	・建築に関わる著作権の検討 ・その他、本年度補助事業の共同研究協定書（案）の項目「知的財産権」の記載事項について、委員間でメールのやり取りにて討議、決定した。
情報・担当者連絡会	
構 成	正会員：68社（68名）
年度事業計画	会員への理事会議案等の説明、及び協会活動についての意見交換他
連絡会開催	年2回実施：5/22, 11/16（資料送付）
年度事業報告	1. 第1回情報・担当者連絡会：2020年5月22日（金） 資料送付 ※ （1）2020年度第1回理事会、通常総会実施の件（上程議案について） 1) 提案書（提案内容については2020年度第1回理事会を参照。） 2) 提案書別添資料 2. 第2回情報・担当者連絡会：2020年11月16日（月） 資料送付 （1）2020年度第2回理事会開催の件（上程議案について） 1) 議事次第（提案内容については2020年度第2回理事会を参照。） 2) 議案書綴り ※例年第1回連絡会は実開催で実施していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から資料送付（データ送付）とした。 第2回連絡会の資料送付は当初の予定どおり。

広報部会（野崎部会長：東京ガス）

構 成	正会員:10 社(10 名)、オブザーバー：1 名
年度事業計画	<p>2020 年度広報活動全般の企画、実施の確認と承認</p> <p>1. 2020 年度広報計画の立案・実施 新都市ハウジングニュースの発行、協会ホームページの運営・刷新、アーバン・ハウジング・フォーラムの開催、調査研究発表会の実施 他</p> <p>2. 協会パンフレットの更新</p> <p>3. 関連団体活動への対応</p>
部会等開催	開催日については年度事業報告欄を参照
年度事業報告	<p>1. 2020 年度広報計画の立案・実施</p> <p>(1) 広報部会：年 2 回開催</p> <p>1) 第 1 回広報部会：2020 年 6 月 30 日(火) 開催 2019 年度第 4 四半期広報活動報告と 2020 年度活動計画の審議 (2019 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新都市ハウジングニュース Vol. 95(冬号)の発行報告 ・協会ホームページの運営・刷新報告他 <p>(2020 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新都市ハウジングニュース Vol. 96(春号)の状況報告及び Vol. 97(夏号)企画案の討議 ・協会ホームページ運営・刷新計画の討議 ・アーバン・ハウジング・フォーラム開催計画の討議 ・調査研究発表会開催計画の討議 <p>コロナの影響で、例年より開催月を遅らせ 10 月 12 日(月)で計画。</p> <p>2) 第 2 回広報部会：2019 年 10 月 19 日(月) 開催 2020 年度上半期広報活動報告と今後の広報活動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新都市ハウジングニュース Vol. 97(夏号)及び Vol. 98(秋号)の状況報告、Vol. 99(冬号)企画案の討議 ・協会ホームページの運営・刷新状況の報告 ・アーバン・ハウジング・フォーラム <p>コロナのため三密を避ける対策で、開催見合わせの決定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究発表会報告 <p>コロナのため開催中止の決定。</p> <p>(2) アーバン・ハウジング・フォーラム：適宜(年 3 回程度開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度はコロナのため三密を避ける対策で、開催見合わせ。 <p>(3) 調査研究発表会：年 1 回開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度はコロナのため三密を避ける対策で、中止を決定。 <p>2. パンフレットの更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度版パンフレットの作成 ・ホームページのレイアウト変更 <p>3. 関連団体活動への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連団体活動（コロナのため参加せず）

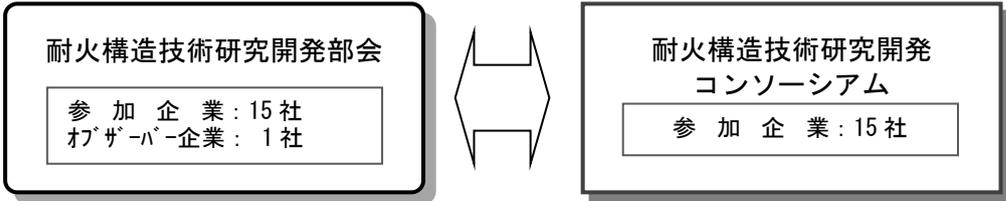
ハウジングニュース編集委員会 （荒城委員長：鹿島）	
構成	正会員：9社(9名)
年度事業計画	新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行
委員会開催	毎月1回開催：6/16, 7/30, 8/27, 9/24, 10/27, 11/25, 12/18, 1/29, 2/25, 3/25（10回）
年度事業報告	<p>新都市ハウジングニュースの企画・編集・発行</p> <p>1. Vol. 96 春号「都市と防災の最新技術」（5月28日発行） 巻頭論文「都市防災の技術イノベーションへの期待」 加藤 孝明 東京大学 生産技術研究所 教授</p> <p>2. Vol. 97 夏号「BIMの現状と未来」（8月27日発行） 巻頭論文「BIMに期待すること」 志手 一哉 芝浦工業大学 建築学部 建築学科 教授</p> <p>3. Vol. 98 秋号「新都市ハウジング協会 協会活動報告」（12月26日発行）</p> <p>4. Vol. 99 冬号「循環する都市 ～受け継ぐ都市・建築～」（2月25日発行） 巻頭論文「FormとMaterialから考える「受け継ぐ都市・建築」」 加藤 耕一 東京大学大学院 工学系研究科 建築学専攻 教授</p>
インターネット編集委員会 （猪里委員長：大成建設）	
構成	正会員：4社(4名)
年度事業計画	<p>1. ホームページの運営・情報更新</p> <p>2. ホームページの改良検討(表紙の写真等更新、コンテンツの収集・整理他)</p> <p>3. 会員交流活性化の促進(フォトギャラリーの運営・推進)</p> <p>4. メールマガジンの配信(原則毎月1回)、運営方法の検討</p>
委員会開催	適宜開催:8/27, 12/28, 3/25（3回）
年度事業報告	<p>1. 第1回 IN 編集委員会：2019年8月27日開催 ホームページの内容チェックと改良の検討 ・解析レポートによるHPのアクセス状況の確認</p> <p>2. 第2回 IN 編集委員会：2019年12月28日開催 ホームページの内容チェックと改良の検討 ・ホームページのレイアウト変更 ・解析レポートによるHPのアクセス状況の確認</p> <p>3. 第3回 IN 編集委員会：2020年3月25日開催 ホームページの内容チェックと改良の検討 ・解析レポートによるHPのアクセス状況の確認</p>

設備システム部会（正田部会長：大阪ガス）

構成	正会員:6社(6名)、オブザーバー:2名
年度事業計画	良好な都市居住環境に資する建築設備・施設・内外装等に関し、見学会を通じて情報収集と発信を行う。
部会開催	6/2、10/21
年度事業報告	<p>1. 第1回部会:2020年6月2日 開催</p> <p>(1) 2019年度活動報告を確認</p> <p>(2) 2020年度活動方針等について確認</p> <p>(3) 年3回程度の見学会開催を軸に活動を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none">・竹バイオマス燃料熱電供給設備・UR都市機構集合住宅歴史館・大阪ガス実験集合住宅 NEXT21 <p>2. 第2回部会:2020年10月21日 開催</p> <p>「大阪ガス実験集合住宅 NEXT21(大阪市)」の見学会</p> <p>参加者:部会委員他33名・・・ライブ配信(ZOOM)見学会を実施した。</p> <p>大阪ガス社員が居住しながら「環境・エネルギー・暮らし」の面から様々な実験・検証を続けてる。1994年10月の運用開始から第4フェーズまで実施され、現在も新たな実験が行われていた。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等により、2020年9月14日開催予定「UR都市機構 集合住宅歴史館」と、2021年2月5日開催予定「竹バイオマス燃料熱電供給設備」の見学会は中止とした。</p>

耐火構造技術研究開発部会（宮本部長：鹿島）

組 織



構 成

正会員：15社(20名)、オブザーバー企業：1社(1名)

年 度 事 業 計 画

- 合成耐火被覆鉄骨造(鋼管柱及び梁)の耐火構造の大臣認定取得を目指す。
1. 2020年度活動計画の立案
 2. (大臣認定)性能評価試験の実施、大臣認定の取得
 3. 特許の実施許諾契約の締結

部 会 開 催

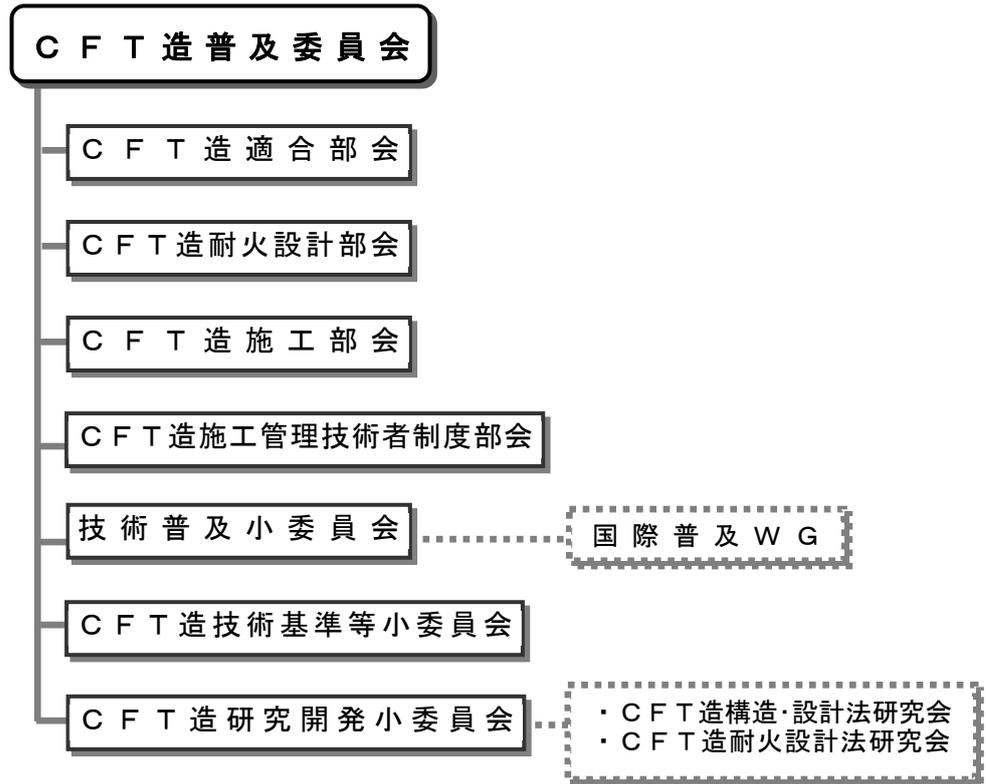
月例開催：4/2, 5/7, 6/4, 7/1, 8/6, 9/3, 10/1, 11/5, 1/7, 2/4, 3/4 (11回)

年 度 事 業 報 告

1. 2020年度活動計画を決定
2. 大臣認定関連
 - ・CFT柱充填コンクリートの強度範囲拡大 (Fc150) の大臣認定を取得。
 - ・合成耐火被覆鉄骨梁(H-350、1時間耐火)の大臣認定を取得。
3. 特許の実施許諾契約(柱用力骨の簡易固定方法)を締結。
4. 耐火構造技術研究開発コンソーシアムの解散
 - ・耐火構造技術研究開発コンソーシアム (H25-R2) を解散することが決定。清算手続きを完了した。
 - ・研究開発費の残金は、これまでの出資金の割合に応じて返還される。
 - ・開発成果(実験データ等)の二次使用に関しては、会議での合意の上、議事録に記載することとした(議事録が取決めに相当)。

CFT造普及委員会等

組 識



CFT造普及委員会 (依田委員長：久米設計)

構 成 正会員：7社(8名)

年度事業計画 CFT造の普及・技術指導・研究開発事業の展開を図る。

1. CFT造の普及事業
 - (1) 施工技術習得指導の実施 (技術普及小委員会)
 - (2) 施工管理技術者認定試験及び更新講習の実施
(CFT造施工部会、CFT造施工管理技術者制度部会)
 - (3) 施工管理技術者制度及び施工技術ランク制度のフォロー
(CFT造施工部会、技術普及小委員会)
 - (4) 技術基準・技術指針等の改訂・刊行
(技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会)
 - (5) 設計・施工技術者への参考資料の提供
(技術基準等小委員会、CFT造施工部会、CFT造耐火設計部会)
 - (6) CFT造建物の普及状況の調査 (CFT造建物実績調査アンケートの実施)
 - (7) CFT造に係る制度の整備・改善の検討 (技術普及小委員会)
 - (8) 行政、確認機関等との連携の検討
 - (9) CFT造技術の海外展開の検討 (技術普及小委員会 国際普及WG)
2. CFT造の技術指導事業
 - (1) 指針適合の技術指導 (CFT造適合部会)
 - (2) 施工計画の技術指導 (CFT造施工部会)
 - (3) 耐火設計の技術指導 (CFT造耐火設計部会)

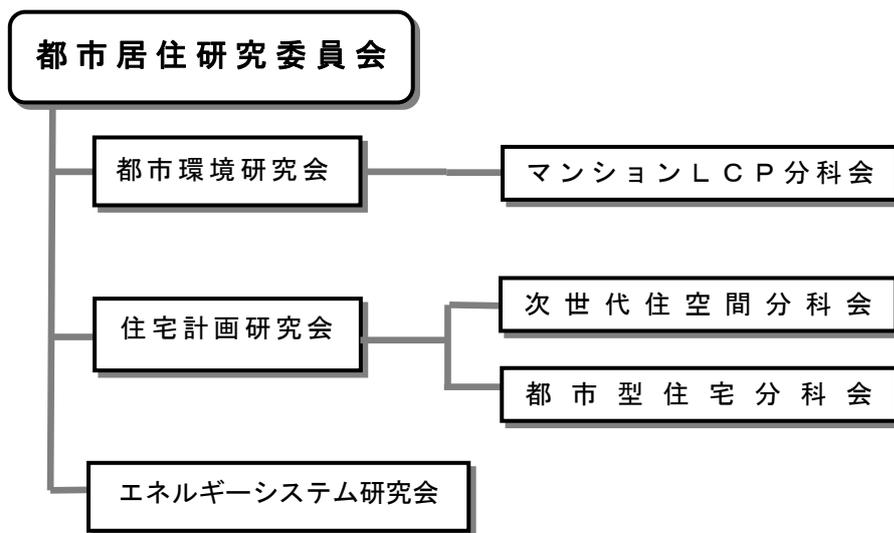
	<p>3. CFT 造関連の研究開発事業(CFT 造研究開発小委員会)</p> <p>(1) 必要な開発課題の抽出</p> <p>(2) 研究会を随時編成して柔軟に研究開発を推進</p> <p>(3) 研究開発成果の事業への反映</p>
委員会開催	月例開催：4/15, 5/20, 6/10, 7/15, 9/9, 10/14, 11/11, 1/13, 2/10, 3/10 (11回)
年度事業報告	<p>1. 普及事業の推進</p> <p>(1) 施工技術習得指導の実施 受付2件/終了2件(前年度受付1件を含む)</p> <p>(2) 施工技術ランクアップ審査 受付1件/認定1件</p> <p>(3) CFT 造施工管理技術者更新講習の実施(7~9月) 390名更新 ※コロナ感染拡大防止の観点より講習会を中止し、特別措置により更新</p> <p>(4) CFT 造施工管理技術者認定試験の実施(10/16) 230名受験(受付237名) ※コロナ感染拡大防止の観点より受験人数を減らしての実施</p> <p>(5) CFT 造建物実績調査アンケートの実施及び結果の集計(会員HPに掲載)</p> <p>(6) 「技術基準・技術指針等」改訂作業の実施(2022年4月発刊予定)</p> <p>(7) 国際普及WGの活動：日本鉄鋼連盟助成研究(堺教授：福岡大学)へ協力</p> <p>2. 技術指導事業の推進</p> <p>(1) 指針適合の技術指導 受付2件/終了3件(前年度受付1件を含む)</p> <p>(2) 耐火設計の技術指導 受付0件/終了0件</p> <p>(3) 施工計画の技術指導 受付13件/終了16件(前年度受付4件を含む)</p> <p>3. 研究開発事業の推進</p> <p>研究開発の推進・成果展開のフォロー</p> <p>・研究開発小委員会、構造・設計法研究会、耐火設計研究会の実施</p>
CFT造適合部会 (浅岡部会長：鹿島)	
構成	正会員：3社(4名)
年度事業計画	<p>CFT 造技術指針に基づき設計された CFT 造柱及び関連部位について技術指導を行う。</p> <p>1. 申請建物の指針適合技術指導の実施、普及委員会への報告</p> <p>2. 従来の構造設計チェックリストに代わる新規チェックリストの作成</p>
部会開催	適宜開催：7/2, 8/3, 9/11, 10/19 (4回)
年度事業報告	<p>1. 指針適合の技術指導 受付2件/終了3件(前年度受付1件を含む)</p> <p>2. 新規チェックリストを作成</p>
CFT造耐火設計部会 (丹羽部会長：大林組)	
構成	正会員：14社(15名)、オブザーバー：4名
年度事業計画	<p>CFT 造耐火設計指針に基づき設計された CFT 造柱及び関連部位について技術指導を行う。また、CFT 造耐火設計関連技術資料を継続的に整備する。</p> <p>1. 申請建物に関して耐火設計技術指導を実施し、結果を普及委員会に報告</p> <p>2. CFT 造耐火設計指針のフォロー・整備</p> <p>3. 普及のための技術資料の整備</p>
部会開催	適宜開催：9/3, 3/4 (2回)
年度事業報告	<p>1. 耐火設計技術指導の実施 受付0件/終了0件</p> <p>2. 3. CFT 造耐火設計法研究会と連携し、CFT 造耐火設計指針のフォローを実施(指針の旧編集者(古平氏・今野氏)との打合せ：11/13)</p>

CFT造施工部会 （梶山部会長：鴻池組）	
構成	正会員:11社(11名)、オブザーバー（正会員：1社1名）
年度事業計画	<p>CFT造技術指針に基づき作成された施工計画書について技術指導及びCFT造施工管理技術者への技術講習を行う。また、CFT造施工関連の制度のフォロー・整備及び技術資料の整備を継続的に実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請建物に関して施工計画書の内容を技術指導し、結果を普及委員会に報告 施工管理技術者制度・施工ランク制度のフォロー・整備 講習会の開催 <ol style="list-style-type: none"> 施工管理技術者更新講習代替案の検討・準備・実施（7月予定） 施工管理技術者認定試験における講習（10月予定） CFT造技術指針等のフォロー・整備 普及のための技術資料の整備
部会開催	月2回開催：6/9, 6/22, 7/6, 8/19, 9/7, 9/23, 10/12, 10/21, 11/9, 11/30, 12/23, 1/12, 1/27, 2/8, 2/18, 3/8, 3/24（17回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 施工計画技術指導の実施 受付13件／終了16件（前年度受付4件を含む） 施工技術ランクアップ審査 受付1件／認定1件 施工管理技術者更新講習代替案として特別措置にて更新 <ol style="list-style-type: none"> 施工管理技術者更新特別措置※の実施（7～9月） 390名更新 ※ コロナ感染拡大防止の観点より講習会を中止し、特別措置（自己学習、講習会PPTの配信、CFT構造賞のチェック等）により更新 CFT造技術指針等のフォロー・整備：CFT造技術指針の改訂準備
CFT造施工管理技術者制度部会 （井上部会長：竹中工務店）	
構成	正会員:7社(7名)
年度事業計画	<p>CFT造施工管理技術者認定試験を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 資格登録業務の実施 <ol style="list-style-type: none"> 認定試験の準備及び試験問題の作成 認定試験の実施（10月16日） 答案の採点・合格点・合格者数を決定し、結果を普及委員会に報告
部会開催	適宜開催：3/26, 6/10, 6/25, 7/10, 7/21, 8/3, 10/16, 10/27, 10/28, 11/5（10回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 資格登録業務の実施 <ol style="list-style-type: none"> 施工管理技術者認定試験問題の作成 施工管理技術者認定試験の実施（10/16 東京） 230名受験（受付237名） ※ コロナ感染拡大防止の観点より受験人数を半減しての実施 採点, 合格者の決定及び普及委員会への報告 161名合格
技術普及小委員会 （香田委員長：清水建設）	
構成	〔習得指導〕正会員：3社(3名)、個人会員：1名 〔国際普及〕正会員：8社(9名)
年度事業計画	<p>中堅建設業者に対する施工技術習得指導を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 未経験企業等に対するCFT造施工技術の習得指導 技術ランクに応じたCFT造施工技術の習得指導 CFT造技術の海外展開（国際普及WG）
委員会開催	〔習得指導〕適宜開催（打合せ、実地技術指導等） 〔国際普及〕11/19, 1/25（2回）

年度事業報告	<p>1. 2. [習得指導] 受付2件/終了2件(前年度受付1件を含む)</p> <p>3. [国際普及] 東南アジアにおけるCFT造施工実施例等の情報収集。日本鉄鋼連盟研究助成(堺教授:福岡大学)への協力を実施(交流会開催:12/21, 2/25, 3/29)。</p>
CFT造技術基準等小委員会 (出雲委員長:大成建設)	
構成	正会員:8社(11名)、個人会員:1名、協力委員:1名
年度事業計画	<p>CFT造関連技術資料を継続的に整備する。</p> <p>1. CFT造技術基準・技術指針等のフォロー・整備・改訂</p> <p>2. 普及のための技術資料の整備</p>
委員会開催	適宜開催:6/29, 7/29, 8/24, 9/28, 10/26, 12/7, 1/18, 2/15, 3/15 (9回)
年度事業報告	<p>1. 「CFT造技術基準・同解説の運用及び計算例等平成29年12月」の改訂作業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改訂の対象に第1章の告示解説の加えたこと、及び1月以降コロナ禍で委員の活動制限により、改訂の完了を2022年3月に改めることに決定。 ・「構造設計チェックリスト」の改訂完了ほか。
CFT造研究開発小委員会 (福元委員長:鹿島)	
構成	正会員:7社(7名)
年度事業計画	<p>CFT造に係わる研究開発を実施し、技術指針等への展開を図る。</p> <p>1. CFT造に係わる研究開発課題の検討・抽出</p> <p>2. CFT造に係わる研究開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CFT造構造・設計法研究会(中村主査:大成建設) 16社(17名), オブザーバー1名 ・CFT造耐火設計法研究会(西村主査:竹中工務店) 14社(15名), オブザーバー5名 <p>3. 研究開発成果の活用</p>
委員会開催	<ul style="list-style-type: none"> ・小委員会 年3回開催:9/9, 12/9, 3/10 ・CFT造構造・設計法研究会 適宜開催:7/2, 8/26, 10/12, 12/3, 2/9 (5回) CFT造構造・設計法研究会 WG1, WG2 メールにより適宜開催 ・CFT造耐火設計法研究会 月1回開催 → 適宜開催へ変更:9/3, 3/4
年度事業報告	<p>1. 研究開発課題の検討・抽出</p> <p>(小委員会) 構造研究会の成果に関して、新都市ハウジングニュースでの掲載内容、協会指針への反映方法について検討。</p> <p>(構造・設計法研究会) 「構造計算式の適用範囲の調査」などを課題に設定。</p> <p>(耐火研究会) 「CFT造柱の耐火設計法の適用範囲の拡大」を課題に設定。</p> <p>2. 研究開発の推進</p> <p>(構造・設計法研究会) 各WGの報告書が完成。</p> <p>「キの字架構によるCFT柱の座屈長さ簡易評価手法の理論的背景と実務活用について」(WG1成果)</p> <p>「平成29~30年度鉄筋内蔵CFT造のCFT構造の設計法試案に関する検討」(WG2成果)</p> <p>(耐火研究会) 耐火実験及び数値解析に関する論文の紹介。来年度の検討課題を確認。来年度から解析WG、実験WGを組織して活動する。</p> <p>3. 研究開発成果の活用</p> <p>(構造・設計法研究会) 新都市ハウジングニュース紙上での成果発表。成果の協会指針への掲載に関する検討。</p>

都市居住研究委員会等

組 織



都市居住研究委員会 (篠崎委員長：竹中工務店)

構 成

正会員：8社(8名)

年度事業計画

環境にやさしく安全で魅力的な都市型集合住宅の実現に資する調査研究を通して、21世紀における良好な都市居住環境の形成を促進する。

- ・都市居住関連調査研究の推進
- ・調査研究成果の普及・PRの推進
- ・今後の新規テーマの検討

委員会開催

年4回開催：4/16, 7/16, 10/15, 1/21

年度事業報告

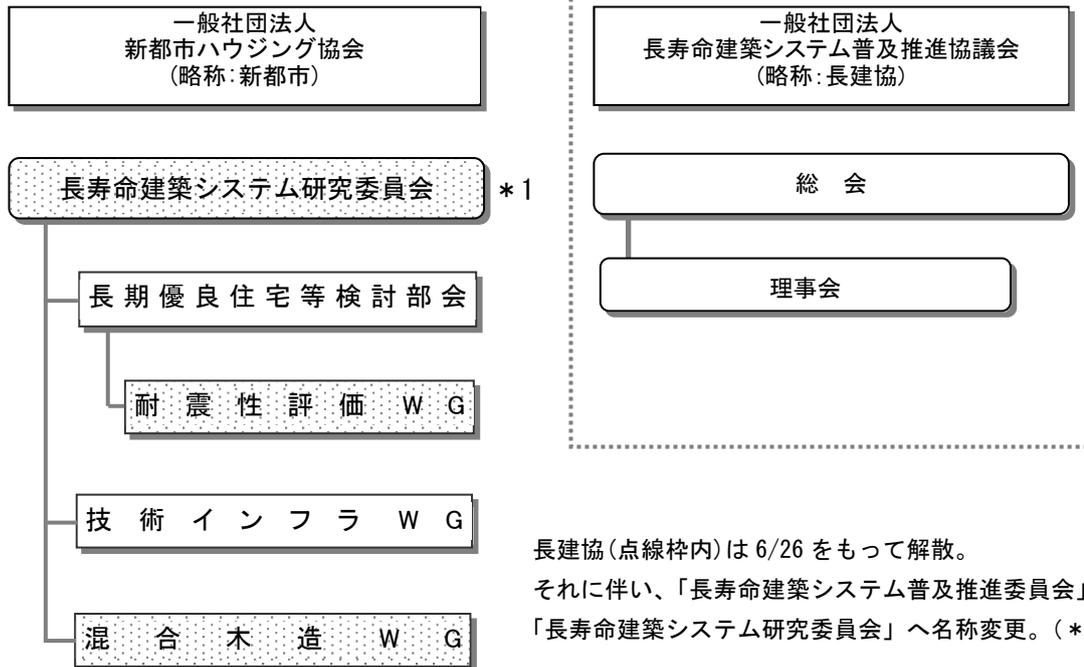
1. 第1回委員会：2020年4月16日(木)開催
 - (1) 各研究会・分科会の2019年度事業報告及び2020年度事業計画の審議
 - (2) 調査研究成果の普及・PRに関する検討(日本建築学会、調査研究発表会等)
 - (3) 協会関連活動の報告(調査研究発表会及び広報関連等)
2. 第2回委員会：2020年7月16日(木)開催
 - (1) 各研究会・分科会の第1四半期の活動状況と今後の活動方針の審議
 - (2) 協会関連活動の報告(理事会・総会、調査研究発表会及び広報関連等)
3. 第3回委員会：2020年10月15日(木)開催
 - (1) 各研究会・分科会の第2四半期の活動状況と今後の活動方針の審議
 - (2) 理事会に向けた2020年度上半期事業報告及び下半期事業計画に関する協議
 - (3) 協会関連活動の報告(調査研究発表会及び広報関連等)
4. 第4回委員会：2021年1月21日(木)開催
 - (1) 各研究会・分科会の第3四半期の活動状況と今後の活動方針の審議
 - (2) 2021年度功績賞・功労賞の候補者推薦に関する協議
 - (3) 協会関連活動の報告(理事会、調査研究発表会及び広報関連等)

都市環境研究会	
	マンションLCP分科会 （村田主査：清水建設）
構成	正会員:6社(7名)、協力委員:5名、オブザーバー:2名、共同研究者:2名
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 令和2年度建築基準整備促進事業「大地震後の生活継続に着目した集合住宅の防災性能評価手法に関する検討」の推進（前年度からの継続） <ul style="list-style-type: none"> LCP評価項目の暫定案によるケーススタディ 住宅性能評価への適用に関する検討 生活継続力評価Webシステム「LCP50+50」の普及・PRの推進
分科会開催	6/12, 10/6, 12/8, 1/28（4回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 令和2年度建築基準整備促進事業「大地震後の生活継続に着目した集合住宅の防災性能評価手法に関する検討」の推進 <ol style="list-style-type: none"> 分科会を4回開催し、活動計画や進捗状況の報告及び討議を実施。 学識経験者を核とする「有識者委員会」を3回(6/17, 10/19, 1/22)開催し、生活継続力の評価基準の検討やヒアリング調査に関する意見交換を実施。 上記会議に基づき、生活継続力の評価基準案及び解説(ガイドライン)を作成。 各方面の企業・団体に上記評価基準案に関するヒアリング調査を実施。(東京都、性能評価機関、不動産事業者、自家発電機メーカー、等) 既存及び施工中マンションにおいて上記評価基準案の試行評価を実施。 上記活動の報告書を作成し国交省に提出。報告書は協会HPに掲載。 マンションの生活継続力評価Webシステムの普及・PR <ol style="list-style-type: none"> 外部団体や協会主催・発行のイベント・雑誌等に活動成果を展開。(日本建築学会大会梗概、月刊リフォーム、新都市ハウジングニュース、等)
住宅計画研究会	
	次世代住空間分科会 （小野澤主査：三井住友建設）
構成	正会員:8社（9名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> CLT採用物件など、次世代の集合住宅のモデルとなる先進事例の調査研究（視察、文献調査等） 上記テーマにおいて、見学会の開催や講習会・展示会への参加を行い、その調査報告書により協会ホームページでの公開等を通じて情報の発信を行う
分科会開催	5/18, 6/29, 7/13, 8/3, 9/14, 10/23, 11/9, 12/14, 1/18, 2/8, 3/8（11回：見学会含む）
年度事業報告	<p>見学会及び勉強会を4回開催。事前及び事後に情報や意見を交換して報告書を作成。関連資料を含め、協会HPに掲載。</p> <ol style="list-style-type: none"> フラッツウッズ木場の見学会（6/29） 木造木質化の先進事例。国内最高層(12階建)の単身者向け賃貸住宅252戸。 綱島SSTの見学会（10/23） スマートシティの先進事例。パナソニック等13の企業・団体が保有する先端技術・サービスを提供して建設・運営し、複数施設のコミュニティを形成。 日本CLT協会での勉強会（11/9） 木造木質化(CLT)の概要及び最新情報を取得。(銘建工業本社の事例等) 日本WOOD.ALC協会での勉強会（12/14） 木造木質化(WOOD.ALC)の概要及び最新情報を取得。(神宮前3丁目プロジェクトの事例等)

都市型住宅分科会 （森本主査：日本設計）	
構成	正会員：11社（11名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 超高層住宅の建物価値や特性を多角的に評価する「超高層集合住宅・総合評価システム」の改良に向けた検討、及び報告書のまとめ 2. 新規研究テーマの検討 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「(仮称)超高層住宅総合調査 2020」の作成に向けた検討 (2) 超高層住宅の新たな取り組み事例の調査研究（視察、文献調査等）
分科会開催	4/9, 5/14, 6/11, 7/9, 8/20, 9/10, 10/8, 11/12, 12/10, 1/14, 2/18, 3/11（12回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 超高層住宅の総合評価システムにおける評価項目の再検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 成果品原稿の確認 2. 新規研究テーマの検討 <ol style="list-style-type: none"> (1) 「(仮称)超高層住宅総合調査 2020」について、データの収集方法及び成果品情報の公開の可否に関する検討を実施。新たな情報取得が困難なため検討を中断したが、基本情報として得られたデータに基づく分析結果について、日本建築学会大会（関東）梗概へ投稿を行った。 (2) 「超高層住宅を看取る」について <ul style="list-style-type: none"> ・ 超高層住宅の寿命、それに関わる価値の維持の面から見た成功例と失敗例について調査。その結果を分析・整理し、将来的課題とその対策について検討。 ・ 協会発行「新都市ハウジングニュース」秋号（12月発行）に寄稿。
エネルギーシステム研究会 （二宮主査：東京ガス）	
構成	正会員：13社（13名）
年度事業計画	<ol style="list-style-type: none"> 1. 住宅分野における ICT・IoT 関連技術の最新動向に関する調査研究のまとめ 2. 住宅に関わる新しい設備やエネルギーシステムについての調査研究（視察、文献調査等） 3. 省エネ住宅の方向性としての ZEH-M の標準化の動向や、省エネルギーコンテンツ等に関する調査
研究会開催	3/10（1回）
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「IoT コンテンツ機能整理表」の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 7/21 コアメンバーにより会議を開催、機能整理表の作成方法を調整。 ・ 成果品（案）を 12 月に研究会委員に送付、意見交換。（10/15 委員会にて説明。） ・ 3/10 研究会にて最終確認。協会 HP に掲載。 2. 住宅に関わる新しい設備・エネルギーシステムに関する情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪ガス「NEXT21」の見学会を計画したが中止。 ・ 3/10 研究会にて、NEXT21 におけるレジリエンス検証（停電実証実験）、及びウェルネス ZEH について紹介。関連資料を協会 HP に掲載。 3. ZEH-M 支援事業等に関する諸情報の収集 <ul style="list-style-type: none"> ・ 超高層 ZEH-M 実証事業（経産省）及び高層 ZEH-M 支援事業（環境省）について情報を提供。

長寿命建築システム研究委員会等

組 織



長建協(点線枠内)は6/26をもって解散。
それに伴い、「長寿命建築システム普及推進委員会」を、「長寿命建築システム研究委員会」へ名称変更。(* 1)

長寿命建築システム研究委員会 (6月まで 是永委員長:大成建設、7月より 樫村委員長:竹中工務店)

構成	正会員：7社(8名)、個人会員：2名
年度事業計画	当協会のこれまでの研究成果を活用し、「建築の長寿命化」という観点で、長期優良住宅等の長寿命建築に関わる技術基盤整備と普及促進に向けた新たなタスクフォース研究を設定して取り組む。 1. 事業計画、活動計画の策定及び推進体制の確立 2. 年度事業計画と予算及び、年度事業成果と決算の審議 3. その他委員長が必要と認めた事項
委員会開催	年2回開催：6/26, 3/25
年度事業報告	1. 2019年度事業成果等の審議及び長建協解散に関わる手続きと実施の確認 2. 2020年度事業計画、活動計画に関する審議 3. 2021年度以降の事業計画案の確認・検討

長期優良住宅等検討部会 (山崎部会長:芝浦工業大学連携大学院・客員教授)

構成	正会員：24社(24名)、個人会員：1名、オブザーバー：4名 オブザーバー：国土交通省、国土技術政策総合研究所、都市再生機構、住宅金融支援機構
年度事業計画	「長期優良住宅」等の関連施策に対応し、協会としてこれまで蓄積した建築・住宅の長寿命化に関する技術・知見を活用し、長寿命集合住宅の普及促進と進化向上を目的とする調査研究を行う。 1. 国土交通省住宅関連施策動向の調査 2. 長期優良住宅の認定要件の見直しへの対応 3. 事例調査・分析 4. 長期優良住宅に関する技術基準の見直しの検討
部会開催	年3回開催：6/22, 11/12, 3/22

年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 2020年度事業計画に基づく事業推進と、長期優良住宅制度の見直しに関わる既存住宅流通市場活性化のための優良な住宅ストックの形成及び消費者保護の充実に関する小委員会とりまとめ内容の確認 長期優良住宅法の改正内容の確認 長期優良住宅制度採用物件の洗い出しと分析 長期優良住宅に関する耐震性評価の合理化検討の対象項目の調査、及び提案手法の適用性の検討とそれら検討結果の確認
耐震性評価WG（楠主査：東京大学地震研究所教授）	
構成	委員：8名（東大・芝工大・建築研究所・都市再生機構・正会員 他） オブザーバー：4名（国土交通省、国土技術政策総合研究所）
年度事業計画	長期優良住宅等検討部会の下、長期優良住宅の耐震基準について、ルート3（保有水平耐力計算）で設計されたRC造共同住宅を対象に、長期優良住宅の耐震性を満足することを保証するための、極稀地震による応答値の算出方法の確立及び、応答値が一定値以下であることを検証する設計方法を提案する。（採択事業）
WG開催	年7回開催：7/20, 8/31, 10/2, 11/6, 12/11, 1/21, 2/17
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> ルート3で設計された、RC造共同住宅（耐震等級1相当）の典型事例を収集し、構造的特徴を抽出して検討モデルを構築 モデル建物（11階・15階）について、等価線形化法を用いた極稀地震時による応答値の算出方法の検討 大地震時の応答値を一定値以下とする設計方法の提案 長期優良住宅の技術基準への提案
技術インフラWG（山崎主査：芝浦工業大学連携大学院・客員教授）	
構成	正会員：10社（10名）、個人会員：1名、オブザーバー：2名
年度事業計画	これまでに得た、先進的技術インフラ基盤のあり方に関する知見を水平展開することを目的とした活動を行う。 <ol style="list-style-type: none"> 成果の取りまとめ・普及活動 成果に関わる実証状況等の調査・見学 2021年度の補助金事業申請に向けた事務的検討
WG開催	年5回開催：6/16, 8/18, 10/20, 12/15, 3/16
年度事業報告	<ol style="list-style-type: none"> 成果普及のための計画事例・手法の整理及び評価手法・指標の検証と、新都市ハウジングニュースへの前年度活動成果の報告（2編） 成果に関わる技術実証状況等の調査・分析 2050年カーボンニュートラルを目指す脱炭素・長寿命の住宅・建築街区の計画手法の検討に係る提案の取りまとめ

混合木造WG (太田主査：竹中工務店)

構 成	正会員：6社(8名)、協力委員：2名(大学)、オブザーバー：3名
年度事業計画	<p>耐震壁をはじめとする木質耐震要素をRC造やS造フレームに適用した場合を想定し、実用化に向けた設計手法の開発、設計例などを整備する。初年度は、実験により構造性能を把握し、構造特性係数等の設計に必要なデータを蓄積するとともに、設計手法を取りまとめることを中心に行う。(採択事業)</p> <ol style="list-style-type: none">1. 混合構造を対象とした木質耐震要素の構造性能評価(構造実験の実施)2. 混合構造を対象とした木質材料部材の耐火性能評価(机上検討)3. 地震荷重を負担する木質構造部材の基本構造性能評価(机上検討)4. 設計指針(ガイドライン)の作成及び公開
WG開催	年4回開催：7/30, 10/22, 12/24, 2/17
年度事業報告	<p>事業計画どおりの成果を計上。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 一定ディテールのCLT混合構造の実験から構造性能を把握した。得られた構造特性を用いて「S造5階建て共同住宅」の試設計を行い、実施例を提示した。2. CLT混合構造に必要な耐火性能や具体的ディテールを提示した。3. 地震荷重を負担する木質構造の文献調査を行い、次世代の木質架構へ展開するための提案を行った。4. 設計指針(ガイドライン)の作成。今後、学会発表や成果報告会を実施予定。

受託研究

<p>組 識</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>既存集合住宅の調査・補修方法等に関する研究委員会</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>補修事例作成WG</p> </div>
<p>既存共同住宅等の大規模修繕工事に係る補修事例の収集業務</p>	
<p>構 成</p>	<p>1. 既存集合住宅の調査・補修方法等に関する研究委員会（佐藤委員長：竹中工務店） 正 会 員：8社(8名) 協力委員：6社(7名)</p> <p>※事前アンケートにより、既存共同住宅等の大規模修繕工事に係る補修事例の提出可能な委員2社と、協力業者1社から事例提出をいただいた。取りまとめは個別対応とした。</p>
<p>受 託 業 務 内 容</p>	<p>1. 発注者 （公財）住宅リフォーム・紛争処理支援センター</p> <p>2. 業務目的 既存共同住宅等の大規模修繕工事に係る補修方法に関する調査・費用を含めた補修方法の事例を収集し、紛争処理等の参考資料作成に使用する。</p> <p>3. 業務内容 既存共同住宅等の大規模修繕工事に係る補修方法に関する調査方法及び補修費用を含めた補修方法の実例10件(最低5件)程度を収集し整理する。</p> <p>4. 業務期間 2021年2月3日～2021年3月31日</p>
<p>委員会・WG開催</p>	<p>研究委員会：2021年2月8日(書面開催) 提出事例6件に対して、提出者と個別対応により取りまとめた。</p>
<p>実 施 業 務 内 容</p>	<p>1. 補修事例インデックスシート・補修事例シート概要版を提出した。</p>